

# 町政の状況

令和4年12月

町政懇談会補足資料

## 本町の主な災害対策

- 山ノ井川浸水対策重点地域緊急事業（令和元年度～5年度）  
パラペットによる堤防嵩上げ工事と正原橋の架けかえ工事。  
堤防嵩上げ工事は、令和4年12月までに西鉄鉄橋まで完成。  
西鉄鉄橋上流から正原橋仮設橋まで約700mを工事中。
- 山ノ井川、花宗川からの逆流防止弁（フラップゲート）を設置。  
また、冠水する道路の嵩上げを実施。
- 流域治水対策  
福岡県と近隣市町で連携し、浸水が予想される場合に先行排水を実施。内水氾濫対策には大きな効果が見込まれる。
- 防災ラジオの配布（令和2年度より）  
防災ラジオを高齢者世帯などに（650台）配布。  
毎週町の情報を定期的に放送している。
- 情報発信 防災行政無線、防災メール、公式ライン、HP  
区長・消防団・民生委員との連携  
山ノ井川（十間橋）の河川監視カメラを、花宗川（下田橋）に危機管理型水位計を新設。



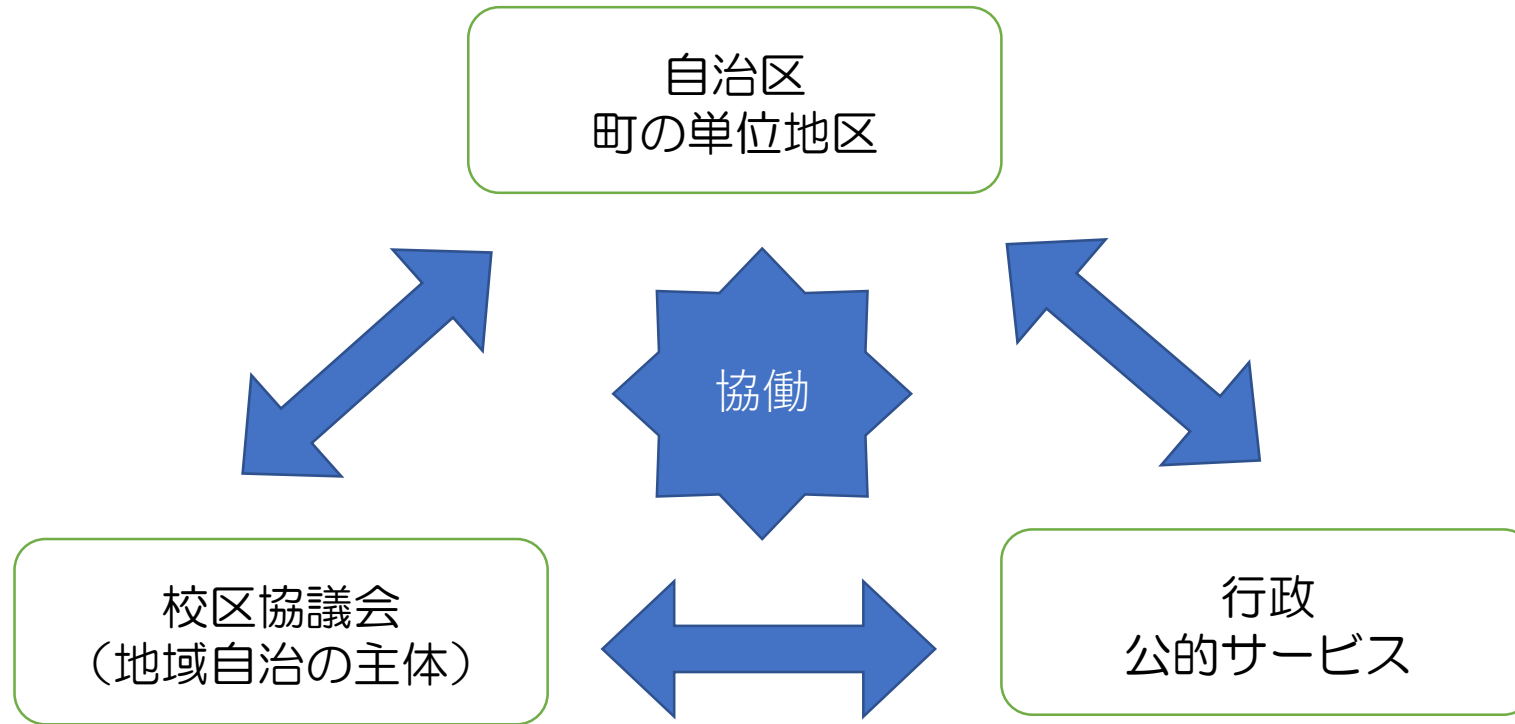
## 行政区から自治区へ 地域が共助の受け皿に

本格的な人口減少・少子高齢化や気候変動による災害の頻発など、様々なリスクや課題に直面している。様々なリスクに対する最大の備えは地域が日常的に協力して助け合う共助社会を作ること。様々な地域活動の受け皿となる民主的な自治組織である、自治区・校区協議会の役割が重要。

## 行政区から自治区へ 何が変わる？

- 自治組織としてのルールの整備（規約・会計規則など）
- 区長手当や各種交付金・助成金を一本化した交付金として支給
- 各校区に校区担当職員を配置。校区が地域を支援していく。
- 令和4年度初めには約6割の地区が自治区へ移行。他の地区も実情に合わせて移行に向けて協議中。

## 持続可能なまちの姿



自治区、校区協議会、行政の発展的な関係を作ることが、今後の町づくりの目標

## インフラ整備の状況（道路等）

- 主要地方道久留米柳川線 大溝駅交差点改良工事が完了。石丸山公園入口交差点改良、442バイパス高架から大角交差点までの道路改良に伴う用地買収が進められている。令和4年度は、土甲呂、大角東、横溝町の一部工事に着手している。
- 令和3年度、国道442号大木大川バイパスの4車線化、県道水田大川線（三八松～高橋間）の歩道設置の事業化が決定し、大莞小学校入口から三八松交差点間の測量調査設計に着手している。
- 令和3年度の主な事業（実績）
  - 町道10号線自転車歩行者道の整備、狭あい道路整備（町内7か所）
  - 舗装補修（町内5地区）、冠水道路嵩上げ（町内3地区）
- 令和4年度の主な事業（予算）
  - ・道路新設・補修、狭あい道路整備、冠水道路嵩上げ、町道10号線自転車歩行者道設置工事等
  - ・旧国道442号グリーンベルト化事業（2か年）
  - ・石丸山公園複合遊具更新（ふるさと納税基金事業）
  - ・大溝駅前広場整備測量設計

## 水路の整備方針

国・県補助事業を活用して水路整備を推進する。

### ○水路の状況

町内水路延長 214km

国・県営水路 約57km      土地改良支線排水路 約66km

集落内等（地区外）水路 約91km（約34kmは整備済み）

### ○今後の整備方針

- **県営農村振興総合整備事業化（大木Ⅱ期地区）**

29路線（12.9km）、事業費27億1,600万円を実施する計画、令和5年度工事着手に向け、令和4年度は調査・測量・設計負担金を計上し、令和11年度までの完了を目指す。

（国費50%、県費25%、町費25%）

- 国の補助対象にならない水路は県単独補助事業を活用。
- 土地改良地区内支線排水路等は、さまざまな視点から調査研究をする。

## ○子育て支援の主な施策

- ・令和元年7月より、子ども医療費を中学生まで完全無料化を実施。
- ・学童保育所 令和3年度3年連続待機児童ゼロ  
生活保護世帯・非課税世帯に加え就学援助世帯の利用料免除
- ・保育の無償化により、町独自で3歳未満の保護者負担の半額補助

## ○教育施設整備（主なもの）

- 令和元年 各小中学校エアコン増設工事  
木佐木小学校増築工事（令和2年まで）
- 令和2年 各小学校トイレ改修工事  
総合体育館大規模改修工事
- 令和4年 大木中学校大規模改修工事  
大莞小学校大規模改修設計

## ○小中学校のインターネット環境整備（令和3年）

タブレット端末1478台 電子黒板各教室に整備、モバイルルータやWeb会議システム、支援員の配置などICT環境を整備。

## ○光回線整備

町民の要望が大きかった光回線整備は、コロナ禍で供用開始が若干遅れたが、令和3年9月4日からサービスを開始した。

## ○農業振興地域整備計画の全体見直し（令和4年2月確定）

集落内の狭小農地や駅周辺などの未整備の農地を除外し、将来にわたり守るべき農地を明確化した。

## ○農業施設等災害回避支援事業

農業施設等の災害回避対策事業を実施し、農業経営の安定化を支援した。

## ○脱炭素のまちづくり

- ・ 令和2年11月 世界気候エネルギー首長制約に調印
- ・ 令和3年3月 温室効果ガス排出量実質ゼロロードマップ作成
- ・ 地球温暖化防止対策支援補助事業  
脱炭素のまちづくりに向けて、太陽光発電・太陽熱・蓄電池・EV・V2H・ZEHなどを普及推進するために補助金を交付

